

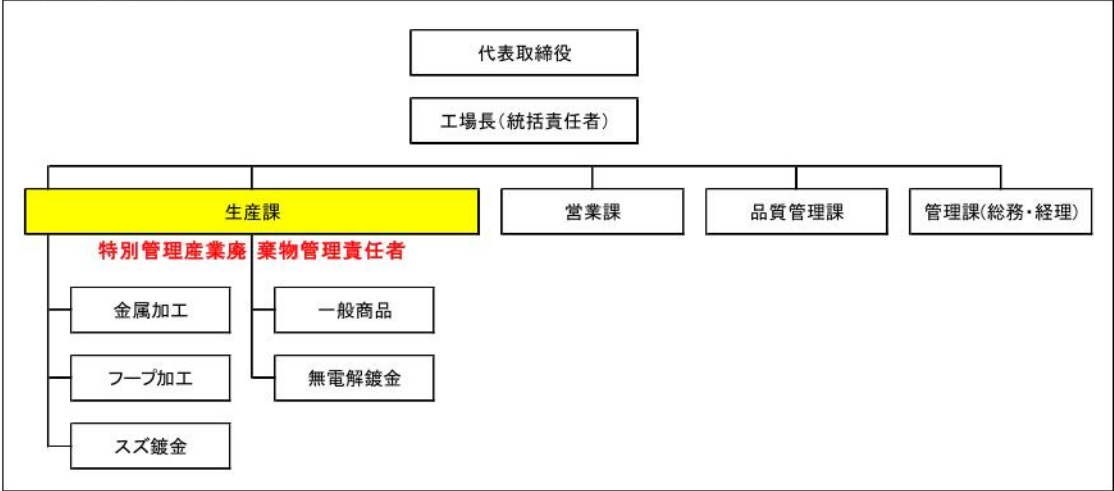
様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2025年 5月 13日	
鳥取市長 様	
提出者	
住 所 鳥取市雲山360番地1	
氏 名 鳥取旭工業株式会社	
代表取締役 上田 泰久	
電話番号 0857-23-1441	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	鳥取旭工業株式会社
事業場の所在地	鳥取市雲山360番地1
計画期間	令和7年4月～令和8年3月
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	金属製品製造業
②事業の規模	資本金 3,000万円
③従業員数	51名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	① 処分 発生源(めっき工程・前後処理含む)→廃棄物(強酸/強アルカリ)→処理・処分(委託処理)→焼却施設→残さ→埋立処分(管理型) ② リサイクル 発生源(めっき工程・前後処理含む)→廃棄物(強アルカリ)→処理・処分(委託処理)→中和処理(燃料化)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙1のとおり	
	排出量	別紙1のとおり	t
	(これまでに実施した取組) 別紙1のとおり		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙1のとおり	
	排出量	別紙1のとおり	t
	(今後実施する予定の取組) 別紙1のとおり		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 強アルカリ、強酸共、専用タンクを使用し、識別を図っております。
② 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	別紙2のとおり		

(第5面)

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		t
	(今後実施する予定の取組等)		
※事務処理欄			

別紙2のとおり

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

【別紙1】特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度(2024年度)実績】

特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸	引火性廃油
排出量	70.00t	11.95t	0.018t

(これまでに実施した取組)

- ・強アルカリに関して、リサイクルも含めた更新周期の見直しによる排出量の削減を図る。
2024年度目標10%削減(63.88t)に対し、約9.6%増加。
隔年での定期更新が発生した事による、排出量の増加が主な要因である。
- ・強酸に関しては、社内処理の拡充による排出量の削減を図る。
2024年度目標10%削減(15.00t)に対し、約20%削減達成。
- ・引火性廃油に関しては、定期更新により、2024年度と同量の排出となる。

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸	引火性廃油
排出量	63.00t	10.76t	0.018t

(今後実施する予定の取組)

- ・強アルカリに関して、継続してリサイクルも含めた更新周期の見直しを図ると同時に、PHを12.5以下にて排出の検討をし、10%の削減を目指す。
又、濃縮により水分を蒸発させることで、排出量の削減が可能か検討。
- ・強酸に関して、継続して社内処理の拡充による排出量の削減を図ると共に、代替品の検討を行い、同じく10%の削減を図る。
- ・引火性廃油に関しては、定期更新である事、代替品への切替が困難である事より、突発的な排出による増加が起らない様、維持管理を行う。

【別紙2】特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

【前年度(2024年度)実績】

特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸	引火性廃油
全処理委託量	70.00t	11.95t	0.018t
優良認定処理業者への処理委託量	70.00t	11.95t	0.018t
再生利用業者への処理委託量			
認定熱回収業者への処理委託量			
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量			

(これまでに実施した取組)

- ・強アルカリに関して、リサイクルも含めた更新周期の見直しによる排出量の削減を図る。
2024年度目標10%削減(63.88t)に対し、約9.6%増加。
隔年での更新が発生した事による、排出量の増加が主な要因である。
- ・強酸に関しては、社内処理の拡充による排出量の削減を図る。
2024年度目標10%削減(15.00t)に対し、約20%削減達成。
- ・引火性廃油に関しては、定期更新により、2024年度と同量の排出となる。

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸	引火性廃油
全処理委託量	63.00t	10.76t	0.018t
優良認定処理業者への処理委託量	63.00t	10.76t	0.018t
再生利用業者への処理委託量			
認定熱回収業者への処理委託量			
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量			

(今後実施する予定の取組)

- ・強アルカリに関して、継続してリサイクルも含めた更新周期の見直しを図ると同時に、PHを12.5以下にて排出の検討をし、10%の削減を目指す。
又、濃縮により水分を蒸発させることで、排出量の削減が可能か検討。
- ・強酸に関して、継続して社内処理の拡充による排出量の削減を図ると共に、代替品の検討を行い、同じく10%の削減を図る。
- ・引火性廃油に関しては、定期更新ある事、代替品への切替が困難である事より、突発的な排出による増加が起らない様、維持管理を行う。